

2020年1月9日

米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害と今後の原油価格の行方について

[ポイント]

・米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害により、緊張状態が急速に高まった米国とイランの対立は、イラン革命防衛隊・武装勢力と米軍との小規模な抗争が、しばらく続く予想されます。そのため、原油価格は短期的には上振れしやすい状態が続く見通しです。

・米国イラン間の緊張状態の打開策としては、両国による深刻な衝突回避に向けて、欧州各国が仲介役として積極的に関与すると見込まれます。しかし、米国・イラン間の抜本的な解決に達する可能性は少なく、現在の緊張が小康状態として落ち着くまでには時間がかかると予想されます。

[事態の経緯と今後の見通し]

2020年1月3日（金）、米軍はイラクのバクダッド国際空港近くをドローン攻撃で空爆し、イラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害しました。今回の空爆に対して米国国防総省は、「海外の米国人を守るための断固たる措置」であり、トランプ大統領の指示によるものであると表明しました。この背景には、数カ月前からイラク駐留の米軍が武装組織によるロケット攻撃の被害を度々被っていたこと（米国は、イランが関与したと非難）や、昨年末12月27日にイラクのキルクーク近郊のイラク軍基地がロケット攻撃を受け、米国民間人が死亡し米軍兵士も負傷した事件、さらには12月31日に武装組織メンバーが、バクダッドで実施した大規模デモに乗じて米大使館の壁に放火したり、投石を行ったりしたことなどの事件が挙げられます。今年1月2日にはエスパー米国防長官が「攻撃の情報や兆候があれば、米軍は米国人の命を守るため、先制攻撃を行う」と表明しましたが、その数時間後に米軍の空爆が行われました。

ソレイマニ司令官は、イラン最高指導者のハメネイ師に近い要人であり、国内外での作戦行動を担う革命防衛隊のエリートである「コッズ部隊」を20年以上率いており、市民からも称えられた存在でした。今回の米軍の空爆に対して、ロウハニ大統領は「米国の恐ろしい犯罪に、イランは疑いなく反撃する」と表明するなど、米国への報復措置を予告しています。これに対して、トランプ大統領も、「イランの報復措置が実施されれば、52か所の標的を直ちに攻撃する」とけん制しました。ただ同時に、「我々は戦争を求めている。イランの体制転換も求めている」と表明しており、イランとの全面戦争は考えていないようです。

今年1月2日（木）に始まった海外株式市場は、中国の預金準備率引き下げや、米中通商協議の「第1段階」合意が1月15日に署名されることなどが好感され、欧米アジア市場とも大きく上昇したものの、イラン空爆の報道が流れると一転して1月3日（金）は、株価急落、原油高、円高進行など、リスク回避の動きが加速しました。さらに、日本時間1月8日（木）朝に報道された「イラン、イラクの米軍駐留基地にロケット弾攻撃を実施」とのニュースを受けて、株式市場、為替市場、コモディティ市場は動揺しました。

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



昨年末のイラン武装勢力による米国民間人と兵士への攻撃が起きたことは、米国にとってイランへの攻撃理由として正当化される面もあるものの、「清貧」な人物として国民からの信頼の厚かったイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官が死亡したことで、イランの国民感情を一気に悪化させてしまいました。米国・イランとも、報復措置の可能性を示唆しており、事実、昨日 1 月 8 日にはイラン革命防衛隊によるミサイル攻撃が起きました。今回の革命防衛隊に、今後、イランの武装勢力が加担する可能性も考えられま

す。そのため、偶発的な軍事衝突や中東地域以外でのテロ行為のリスクは残るものの、軍事力の違いからイラン政府が大規模な対米攻撃を行う可能性は低いとの見方が多いようです。また米国にとっても、中東地域への関与を再び強める軍事費負担・期間などを勘案すると、本格的な軍事衝突は避けたいものと予想されます。

今後の事態收拾については、原油の中東依存度の観点から、欧州諸国が米国とイランの和平交渉の仲介役として積極的に関与すると予想されます。

以下の表に見られるように、米国の原油輸入の中東依存度は 2018 年時点で 19.0%に留まる一方で、欧州諸国の中東依存度は 23.9%と米国を超えています。また、欧州のロシア（親イラン）原油依存度は 29.5%です。さらに、ロシア・CIS[独立国家共同体]原油依存度では 41.7%に達し、中東とロシア・CIS を合わせた、欧州諸国の原油依存度は合計 65.6%に達しており、「原油・石油製品の純輸出国」に転じた米国に比べ、安全保障の観点でエネルギー管理政策の自由度は低い状況です（因みに、米国のロシア・CIS 原油依存度は、わずか 1.4%）。欧州諸国は、そもそもイランとの核合意を離脱した米国には批判的な態度を示しており、さらに今回の米国イラン間の緊張が深刻化することで、原油輸入で依存する中東での地政学リスクの高まりや（親イランの）ロシアと欧州諸国との対立も回避したいものと思われる。そのため、欧州各国は（国連安保理での協議も含めて）和平に向けた仲介役として積極的に関与すると予想されます。しかし、短期間で抜本的な解決に達することは難しく、小康状態に落ち着くまでには時間がかかるものと予想されます。

※ 主要国の原油輸入量(百万トン)

	輸入国				
	米国	欧州	中国	日本	
カナダ	184.0	4.5	1.2	0.0	
メキシコ	33.1	12.0	0.7	1.8	
米国	0.0	29.2	12.3	2.5	
欧州	5.9	0.0	8.6	0.0	
輸出	ロシア	3.6	153.3	71.6	7.0
	その他 CIS	1.8	63.2	2.8	1.5
国	イラク	25.8	48.7	45.0	2.7
	クウェート	3.9	5.8	23.2	11.7
	サウジアラビア	43.3	41.3	56.7	57.4
	UAE	0.3	0.7	12.2	37.3
	その他 中東	0.0	27.6	66.0	21.9
	その他	84.6	132.8	164.0	7.0
合計	386.3	519.2	464.5	150.8	

(出所: BP Statistical Review of World Energy 2019| 68th edition)

※ 主要国の原油輸入依存度

	輸入国				
	米国	欧州	中国	日本	
カナダ	47.6%	0.9%	0.3%	0.0%	
メキシコ	8.6%	2.3%	0.2%	1.2%	
米国	0.0%	5.6%	2.6%	1.6%	
欧州	1.5%	0.0%	1.9%	0.0%	
輸出	ロシア	0.9%	29.5%	15.4%	4.7%
	その他 CIS	0.5%	12.2%	0.6%	1.0%
国	ロシア CIS計	1.4%	41.7%	16.0%	5.7%
	イラク	6.7%	9.4%	9.7%	1.8%
	クウェート	1.0%	1.1%	5.0%	7.7%
	サウジアラビア	11.2%	7.9%	12.2%	38.1%
	UAE	0.1%	0.1%	2.6%	24.7%
	その他 中東	0.0%	5.3%	14.2%	14.6%
	中東計	19.0%	23.9%	43.8%	86.9%
	その他	21.9%	25.6%	35.3%	4.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

(出所: BP Statistical Review of World Energy 2019| 68th edition)

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

以上の見方から、原油価格の先行きについては短期的には上振れしやすい状況の中、NY 原油先物で見て 60 ドルを挟んだ展開が予想されます。

仮に、偶発的な軍事衝突が深刻な事態に進展し、原油価格がこの水準を長期に渡って大きく上回った場合には、原油増産余力の制約などの点で、価格急騰を抑制することは難しいと思われます（禁輸対象のイラン[日量 175 万バレル]を除くと、生産余力が大きい国はサウジアラビア[同 167 万バレル]のみ。非 OPEC であるロシアの生産余力は日量 50 万バレル程度。米国も[輸出超過にある「石油製品」ではなく「原油」に限定すれば、未だ輸入超過）。その場合には、世界を巻き込んだ景気悪化に波及するリスクが高まることになるでしょう。

※ OPEC加盟国の産油量と生産能力(日量・万バレル)

	(A) 2019年12月・産油量	(B) 生産能力	(B-A) 生産余力
サウジアラビア	983.0	1,150.0	167.0
イラク	465.0	480.0	15.0
イラン	208.0	383.0	175.0
UAE	304.0	340.0	36.0
クウェート	271.0	307.5	36.5
ナイジェリア	186.0	200.0	14.0
アンゴラ	139.0	145.0	6.0
リビア	111.0	130.0	19.0
アルジェリア	101.0	108.0	7.0
ベネズエラ	68.0	90.0	22.0
エクアドル	55.0	55.5	0.5
コンゴ	31.0	33.0	2.0
ガボン	21.0	22.0	1.0
赤道ギニア	12.0	15.0	3.0
OPEC加盟国合計	2,955.0	3,459.0	504.0

(ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセット作成)

以上

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第 383 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。